

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第111期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 明広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 近江 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	29,567,543	31,702,089	32,753,988	31,195,883	29,698,012
経常利益(は損失) (千円)	1,357,393	1,460,857	1,134,579	587,445	161,911
親会社株主に帰属する当期純利益(は損失) (千円)	898,643	992,471	887,169	185,700	1,338,066
包括利益 (千円)	973,268	1,649,275	1,219,136	279,725	1,840,833
純資産額 (千円)	17,310,040	18,803,213	19,858,375	19,380,746	17,341,428
総資産額 (千円)	31,839,289	34,930,952	35,656,024	33,786,252	31,627,706
1株当たり純資産額 (円)	1,564.98	1,700.53	1,793.86	1,753.02	1,566.93
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	81.88	90.43	80.83	16.92	121.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	53.4	55.2	56.9	54.4
自己資本利益率(は損失) (%)	5.4	5.5	4.6	1.0	7.3
株価収益率 (倍)	6.01	6.44	9.13	29.14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,540,031	744,587	2,667,537	1,630,732	1,242,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,578	3,626,233	786,918	1,171,194	588,174
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,072	1,661,472	646,986	755,948	288,443
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,481,275	4,257,902	5,488,244	5,199,867	6,135,769
従業員数 (人)	655	683	677	672	658
[外、平均臨時雇用者数]	[91]	[100]	[113]	[100]	[102]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第111期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	26,084,573	27,989,806	29,000,752	27,333,217	25,952,980
経常利益 (千円)	1,239,831	1,430,266	1,395,041	838,515	430,755
当期純利益(は損失) (千円)	835,822	1,022,847	1,153,776	425,221	2,114,980
資本金 (千円)	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数 (株)	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額 (千円)	16,683,911	18,191,444	19,410,339	19,278,667	16,609,867
総資産額 (千円)	29,699,472	32,709,833	33,609,016	32,073,690	29,519,437
1株当たり純資産額 (円)	1,520.20	1,657.58	1,768.65	1,756.65	1,513.47
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	76.15	93.19	105.13	38.74	192.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	55.6	57.8	60.1	56.3
自己資本利益率(は損失) (%)	5.2	5.9	6.1	2.2	11.8
株価収益率 (倍)	6.46	6.25	7.02	12.73	-
配当性向 (%)	18.38	17.17	17.12	46.46	-
従業員数 (人)	524	549	549	548	538
[外、平均臨時雇用者数]	[85]	[92]	[105]	[93]	[96]
株主総利回り (%)	102.6	124.1	159.4	113.4	98.0
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	(99.0)	(121.0)	(160.2)	(139.8)	(122.8)
最高株価 (円)	607	613	1,250	784	584
最低株価 (円)	450	424	517	430	352

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第110期の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第111期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1942年9月	茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立
1945年12月	社名を静岡加工紙工業株式会社に変更
1951年6月	静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町一丁目12番地に移転
1952年7月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
1953年7月	大阪市東区に大阪出張所（現・関西支店）を設置
1962年4月	粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始
1962年11月	奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立
1964年4月	社名をサンエー化学工業株式会社に変更
1964年12月	静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始
1966年10月	本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転
1968年6月	表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始
1970年6月	静岡県袋井市に袋井工場を設置
1978年3月	易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始
1980年11月	本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転
1983年8月	福岡市博多区に九州出張所を設置
1983年9月	本社を東京都千代田区神田淡路町二丁目23番地1に移転
1987年10月	名古屋市東区に名古屋営業所を設置
1994年10月	輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始
1995年4月	電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の製造販売を開始
1996年4月	化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更
1998年4月	衣料用圧縮収納袋の製造販売を開始
1998年12月	東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加
2000年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年7月	東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年9月	静岡県掛川市に掛川工場を設置
2006年3月	札幌工場を閉鎖
2006年7月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号に移転 関西支店を大阪市中央区に移転
2007年3月	九州出張所を閉鎖
2009年4月	タッチパネル用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の製造販売を開始
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2012年10月	台湾・台北市に台北営業所を設置
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年12月	中国江蘇省蘇州市に長興（中国）投資有限公司との合併会社（当社出資比率40%）長鼎電子材料（蘇州）有限公司を設立
2015年12月	中国上海市に連結子会社（当社出資比率100%）  櫻（上海）商貿有限公司を設立
2016年6月	静岡県掛川市に掛川工場WESTを設置
2016年10月	静岡県掛川市に研究所を移転し、R&Dセンターと改称
2018年1月	東京都中央区に連結子会社・株式会社ベンリードを設立

3【事業の内容】

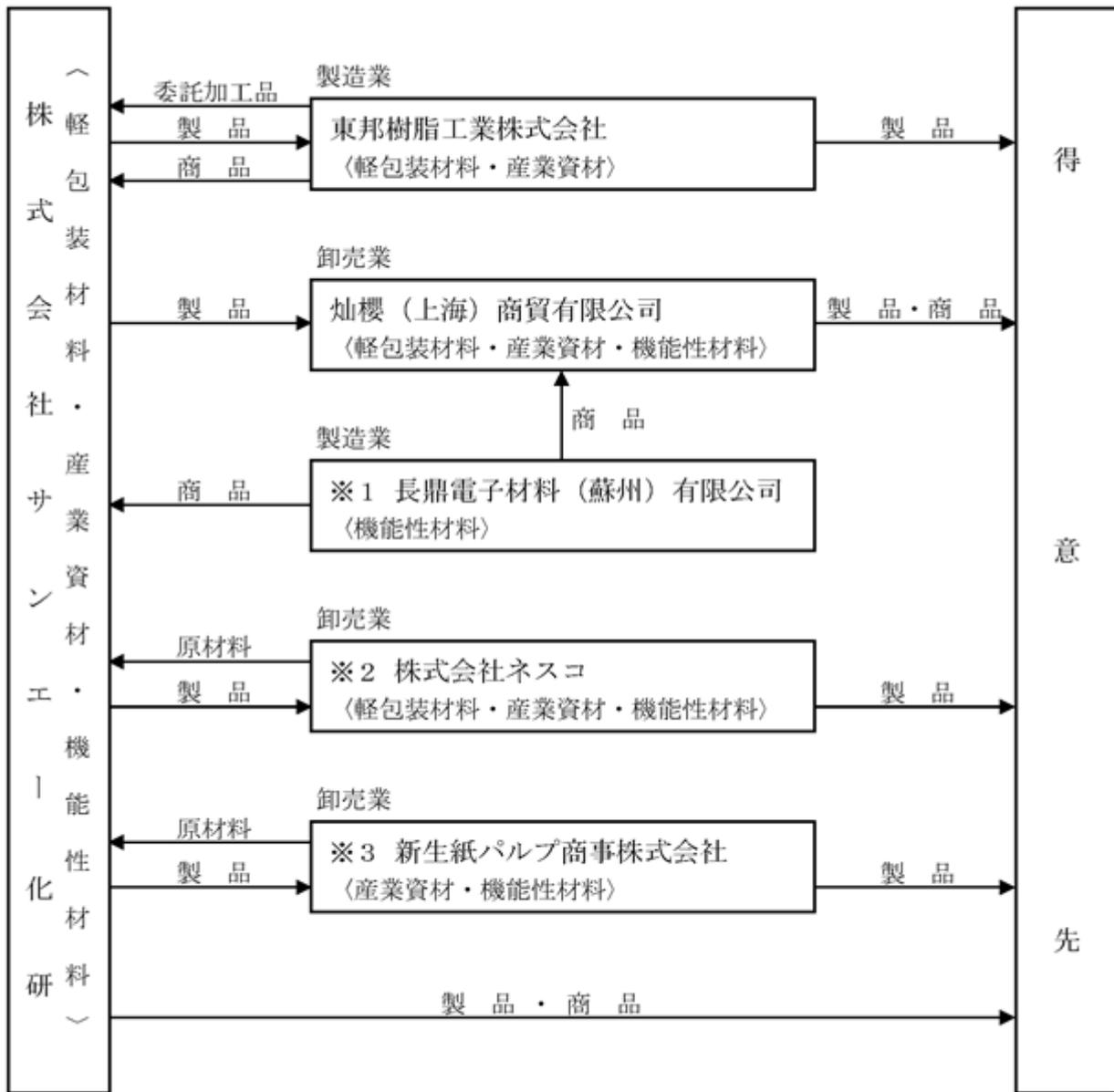
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンエー化研）、子会社3社（東邦樹脂工業株式会社、株式会社ペンリード、 櫻（上海）商貿有限公司）及び関連会社2社（株式会社ネスコ、長鼎電子材料（蘇州）有限公司）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。ただし、株式会社ペンリードについては、前連結会計年度より事業を開始しましたが、売上高は僅少であり、その事業内容は、前述したいずれの事業区分にも属さないことから、次表及び事業系統図への記載を省略しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装材料事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ、  櫻（上海）商貿有限公司
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ、  櫻（上海）商貿有限公司
機能性材料事業	各種表面保護フィルム（PO自己粘着タイプ、PO粘着塗工タイプ、PET粘着塗工タイプ）、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ、長鼎電子材料（蘇州）有限公司、  櫻（上海）商貿有限公司

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 持分法適用関連会社
 2 持分法非適用関連会社
 3 法人主要株主

4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東邦樹脂工業株式会社(注)2	栃木県下都賀郡 野木町	100,000千円	軽包装材料 産業資材	90%	加工委託 商品仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ペンリード	東京都中央区	80,000千円	その他	55%	資金援助
(連結子会社) 77 櫻(上海)商貿有限公司	中国上海市	1,100万人民元	軽包装材料 産業資材 機能性材料	100%	製品販売
(持分法適用関連会社) 長鼎電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	2,500万米ドル	機能性材料	40%	商品仕入 役員の兼任

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 東邦樹脂工業株式会社については、特定子会社であり売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,560,900千円
	(2) 経常利益	63,919千円
	(3) 当期純利益	45,312千円
	(4) 純資産額	1,326,592千円
	(5) 総資産額	2,652,073千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	244	(53)
産業資材	138	(10)
機能性材料	170	(26)
報告セグメント計	552	(89)
全社(共通)	106	(13)
合計	658	(102)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
538 (96)	40歳8ヶ月	15年9ヶ月	5,740,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
軽包装材料	177	(50)
産業資材	127	(10)
機能性材料	170	(26)
報告セグメント計	474	(86)
全社(共通)	64	(10)
合計	538	(96)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

名称	J A M静岡サンエー化研静岡労働組合	J A M静岡サンエー化研袋井労働組合
上部団体	J A M静岡	J A M静岡
結成年月日	1959年3月15日	2001年11月15日
組合員数(人)	61	172
労使関係	上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。	

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押出し技術”の3つの生産技術が当社グループのコア・テクノロジーであります。

このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等がもつそれぞれの特性を活かしながら、食品包材、医薬品・医療用包材等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造し、販売を行っております。

この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、すべてのステークホルダーが当社グループに期待する社会的役割であると考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループが生み出しうる収益の源泉は、創業70有余年にわたり培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、このコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進いたします。

また、市場の動向、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力いたします。その上で、魅力ある製品のラインアップ拡充と高付加価値製品の開発・拡販を推進し、収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、経営上の目標の達成状況を判断するための指標等について特に定めているわけではありませんが、売上高営業利益率を収益性の指標として使用しております。

(4) 経営環境

当社グループは、前述のコア・テクノロジーを基に、時代の変化に合わせて技術を進化させ、今日まで製品の開発・改良を積み重ねてまいりました。その過程で当社グループの事業は大きく3つのセグメントに集約され、現在に至っておりますが、当社グループを取り巻く経営環境もセグメント毎に異なることから、以下にそれぞれの特徴を記述いたします。

軽包装材料セグメントにおきましては、紙、プラスチックフィルム、金属箔等を主原料とする軟包装材料を製造・販売しております。当社グループの製品は、食品用、医薬・医療用、洗剤・トイレタリー用、精密機器用、その他様々な用途に使用され、そのほとんどを国内ユーザー向けに販売しておりますが、国内市場は少子化に伴う人口減少が見込まれる中、拡大は期待できず、競合メーカーも数多く存在するため、競争は激化しております。また、近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化しており、将来の規制強化に対する対応を含め、この問題の取り組みが求められております。

産業資材セグメントにおきましては、粘着テープ用基材やラベル用剥離紙を主要製品として製造・販売しております。これらの製品を使用して製造される顧客の最終製品の多くが国内では飽和状態に近く、競合他社の数も限られていますが、互いに他社の動向を警戒しながら激しいシェア争いが続いております。また、海外製品の流入による国内市場の侵食も進行しており、顧客からの価格や品質に対する要求は厳しさを増しております。

機能性材料セグメントにおきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)用など光学用途の表面保護フィルムを製造・販売しております。この市場は、近年のスマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴って成長を続けており、これら携帯情報端末の短期的なモデルチェンジと部材メーカー間の技術開発競争によって活況を呈しております。しかし、市場が世界規模に拡大する中、新技術や新製品のライフサイクル短縮化が進行し、大幅な需給変動が短期的に繰り返される状況にあります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

現在、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって経済活動の停滞が生じており、正常化に至る道のりが未だ見えない状況にあります。

そのような状況の中、当社グループでは、従業員及び取引先・関係先の方々の健康と安全を最優先にこの難局を乗り切るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて事業部門毎に以下の取り組みを行い、業績改善に努めてまいります。

(軽包装材料)

軽包装材料セグメントにつきましては、今後も安定した需要が見込まれる電子レンジ対応食品包材「レンジD o ! 」の生産体制を強化するとともに、食品メーカーとも協業することによって新たなニーズを掘り起こし、「レンジD o ! 」の商品価値向上とさらなるシェア拡大を図ります。

当社グループが強みをもつエア緩衝材、耐内容物包材及びイーザーカットフィルムなどの製品についても用途開発と製品アイテムの拡充を行って売上増加に努めます。

また、プラスチック容器包装の廃棄によって生じる様々な環境問題に対処するため、紙や生分解性プラスチック等を主原料とする包材の開発や、リサイクルが容易なモノマテリアル(単一素材)化にも積極的に取り組んでまいります。

(産業資材)

産業資材セグメントにつきましては、2016年6月に設立した掛川工場WESTの高い生産能力、クリーンな環境という特長を活かし、品質・コスト・納期面で顧客満足の向上を図り、売上拡大を目指します。

特にIT関連分野においては、次世代の通信規格：5Gへの移行が進む中、FPC(フレキシブルプリント基板)用工程紙に要求される品質や性能も変化しつつあります。この変化に迅速に対応することで、新規受注の獲得に努めます。

また、炭素繊維プリプレグ用工程紙の拡販を進め、早期に収益寄与を果たすとともに、医療・スポーツの分野においても、当社のラミネート製品や剥離紙の採用に向けて注力し、新たな成長の足掛かりを築いてまいります。

(機能性材料)

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を今後も継続することで、高付加価値製品を迅速に開発・供給することのできる態勢を維持します。特に光学用途のニッチな分野においては、開発段階から顧客との協業関係を構築し、将来の受注機会の確保に努めます。

液晶テレビ向けの表面保護フィルムについては、中国の関連会社：長鼎電子材料(蘇州)有限公司を技術面でサポートし、4K、8Kにも対応可能な品質レベルに引き上げ、中国及び周辺国におけるシェア拡大に努めます。

また、サニテクトやPACについても、光学用途以外への拡販や新たな用途開発を行って、液晶パネルの市況変動に対する影響緩和を図ってまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 携帯情報端末向け製品におけるリスク

当社グループの機能性材料セグメントの製品である表面保護フィルムは、その大半がF P D（フラットパネルディスプレイ）向けに生産されております。F P Dは、最終製品である液晶テレビやパソコンなどに組み込まれますが、なかでもスマートフォン、タブレット端末などの携帯情報端末に搭載されるタッチパネル向けに付加価値の高い表面保護フィルムが使用される傾向にあります。

その反面、タッチパネルは技術革新のスピードが速く、使用される光学用部材やその構成が短期的に変更されるリスクが常にあります。特に、近年では携帯情報端末の世界的普及と特定機種へのシェア集中によって、表面保護フィルム受注の振れ幅は拡大傾向にあるため、その振れ幅が著しく拡大した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、これらの市場で世界的な需給逼迫が生じた場合には、主要原材料等の供給不足または供給遅延が発生し、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大規模災害等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもL C D（液晶ディスプレイ）や電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万々に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WEST、奈良工場、東邦樹脂工業(株)本社工場及び中国の長鼎電子材料(蘇州)有限公司の合計7カ所ですが、そのうち静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WESTの4工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、近年建設された掛川工場及び掛川工場WESTはその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、大地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各セグメントにおいて、耐震性の高い工場や他県の工場への生産移管によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できてはおりません。また、想定外の規模の大地震が発生した場合は、掛川工場及び掛川工場WESTを含む4工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に伴うリスク

当社グループは、2013年12月に中国蘇州市において台湾の大手合成樹脂メーカー：長興材料工業股份有限公司の現地子会社と合併で光学用表面保護フィルムの製造会社：長鼎電子材料(蘇州)有限公司(当社出資比率40%の持分法適用関連会社)を設立いたしました。2年後の2015年12月には、中国上海市において同社製品を主に取り扱う販売会社：[79]櫻(上海)商貿有限公司(当社出資比率100%の連結子会社)を設立いたしました。

両社とも中国市場を主な活動エリアとする海外拠点であり、今後、わが国と中国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に巻き込まれるリスクがあります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などから都度アドバイスをいただき、慎重に対応してまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス等新たな感染症の流行リスク

昨年末に中国において発生した新型コロナウイルス感染症は、年明け以降、周辺国から全世界へと流行が拡大しました。それを受けて、当社グループにおいては本年2月に感染防止のための規則を制定し、全従業員に周知するとともに、時差通勤・在宅勤務制度の導入、事業所間の移動の原則禁止及びWeb会議の推進を図りました。また、職場内の従業員の動線見直しによる執務場所の変更や、万一の首都ロックダウンに備えて代替本社を静岡県掛川市のR&Dセンター内に設置可能とするなど、可能な範囲で事業継続のための対応をしてまいりました。

幸いにも、当社グループ内で新型コロナウイルス感染症の発症者を出すことはありませんでしたが、今後、当社グループ従業員の感染が明らかになった場合は、当該感染者のほか、少なくとも想定される潜伏期間内に濃厚接触が疑われる者は、その後一定期間、自宅待機とせざるを得ず、対象者の役職や人数によっては、重要な機能の停止や一部のラインまたは事業所全体の稼働停止を余儀なくされることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米中貿易摩擦の長期化によって、前年度まで緩やかな回復基調にあった景気は足踏み状態に移行しましたが、昨年末に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、年度末にはアジア各国にとどまらず米国、欧州をはじめ、あらゆる国の経済活動が停滞することとなりました。

わが国経済においても、昨年末までは景気は横ばいで推移しておりましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ各種イベントが延期や中止に追い込まれたほか、多くの事業者が営業自粛を余儀なくされ、年度末にかけて経済の縮小が進行しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、産業資材の製品に受注回復の兆しが見られましたが、軽包装材料及び機能性材料の製品についてはともに受注が減少し、連結売上高は前年同期比で減収となりました。

損益面では、受注減少に伴う設備稼働率の低下が営業利益の減収要因となりました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済縮小の影響等から、掛川工場WEST並びにグループ会社である株式会社ペンリード、長鼎電子材料(蘇州)有限公司において、それぞれ収益性評価の見直しによる減損損失を計上したほか、グループ会社に対しては、出資金の減損並びに貸付金及び保証債務の引当金繰入を行い、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高296億98百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益1億81百万円(前年同期比44.4%減)、経常損失1億61百万円(前年同期は経常利益5億87百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失13億38百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	11,760百万円	39.6%	6.9%減
産業資材	7,300百万円	24.6%	3.6%増
機能性材料	10,040百万円	33.8%	7.7%減
その他	596百万円	2.0%	7.2%減
合計	29,698百万円	100.0%	4.8%減

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」が前期並みの売上を維持しましたが、清涼飲料用パウチその他の包材については天候不順や競争激化により受注が減少し、減収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長しましたが、他の医療用包材の受注が減少し、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、詰替え用パウチが最終製品の販売不振の影響を受け苦戦しましたが、化粧品用包材の受注が増加し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる使用量削減が続いたことなどから、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は117億60百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、合理化と価格対応による国内テープメーカーとの取引拡大に昨年秋発生した台風被害の復旧に伴う需要増が重なり、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連及び一般用途の受注が伸び悩みましたが、当第3四半期まではスマートフォンの市場が復調を持続したことにより、FPC(フレキシブルプリント基板)用工程紙の受注が回復し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は73億円(前年同期比3.6%増)となりました。

(機能性材料)

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材のNSタイプの受注が一部ユーザーの仕様変更への対応に伴い減少したことに加え、PO基材の従来タイプも一部銘柄で他社製2層押出しタイプへの置換えが進み、減収となりました。

2層押出しタイプの表面保護フィルム「PAC」及び精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、スマートフォン向けの受注が堅調でありましたが、年度後半より液晶パネルメーカーの生産調整によりテレビ向けの受注が減少したほか、年明け以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億40百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

b. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して46百万円増加しました。これは主として現金及び預金が9億60百万円増加したこと等の増加要因や、受取手形及び売掛金が7億20百万円減少したことや短期貸付金(流動資産の「その他」に含めて表示。)を長期貸付金に振り替えたことにより2億66百万円減少したこと等の減少要因によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して22億5百万円減少しました。これは主として減損損失の計上及び減価償却により有形固定資産が10億8百万円減少したことや、投資有価証券が4億78百万円減少したこと、関係会社出資金が5億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増加しました。これは主として短期借入金が8億40百万円増加したこと等の増加要因や、支払手形及び買掛金が9億14百万円減少したこと等の減少要因によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円減少しました。これは主として長期借入金が3億60百万円減少したことや繰延税金負債が2億79百万円減少したこと等の減少要因や、債務保証損失引当金が2億50百万円増加したこと等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して20億39百万円減少しました。これは主として利益剰余金が15億35百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が3億59百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失12億94百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3億66百万円）や仕入債務の減少額、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等の減少要因がありましたが、減価償却費や減損損失、短期借入金の純増加額等の増加要因に相殺された結果、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し当連結会計年度末には61億35百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億42百万円（前年同期比23.8%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失12億94百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3億66百万円）や、仕入債務の減少額6億62百万円（前年同期比1,874.1%）等の減少要因がありましたが、減価償却費8億77百万円（前年同期比14.7%減）、減損損失6億91百万円（前年同期比38.3%増）、持分法による投資損失5億77百万円（前年同期比168.6%増）、売上債権の減少額6億30百万円（前年同期比4.6%増）等の増加要因に相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億88百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億18百万円（前年同期比30.4%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億88百万円（前年同期は資金の使用7億55百万円）となりました。これは主として短期借入金の純増加額8億40百万円（前年同期比1,475.0%増）や長期借入れによる収入3億40百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出6億65百万円（前年同期比13.7%増）や配当金の支払額1億97百万円（前年同期比0.1%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	11,589,548	91.5
産業資材(千円)	7,420,598	106.1
機能性材料(千円)	8,497,221	85.9
報告セグメント計(千円)	27,507,367	93.1
その他(千円)	331,093	115.1
合計(千円)	27,838,461	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前年同期比(%)
軽包装材料(千円)	33,702	770.2
産業資材(千円)	6,362	78.7
機能性材料(千円)	1,389,174	165.7
報告セグメント計(千円)	1,429,239	168.0
その他(千円)	234,430	88.8
合計(千円)	1,663,670	149.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軽包装材料	11,766,813	93.2	2,483,347	100.3
産業資材	7,371,993	104.4	618,285	113.1
機能性材料	10,104,702	92.6	678,139	110.5
報告セグメント計	29,243,509	95.6	3,779,771	103.9
その他	656,332	103.2	84,588	335.0
合計	29,899,842	95.7	3,864,360	105.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
軽包装材料(千円)	11,723,543	92.8
産業資材(千円)	7,293,237	103.7
機能性材料(千円)	8,600,209	87.0
報告セグメント計(千円)	27,616,989	93.5
その他(千円)	303,861	96.9
小計(千円)	27,920,851	93.5
商品		
軽包装材料(千円)	36,489	730.5
産業資材(千円)	7,353	76.5
機能性材料(千円)	1,440,186	146.1
報告セグメント計(千円)	1,484,029	148.3
その他(千円)	293,130	88.9
小計(千円)	1,777,160	133.6
合計(千円)	29,698,012	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微と判断していますが、感染拡大の収束が遅れた場合には、見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

a. 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前述したとおり前連結会計年度と比較して減収減益となりました。この結果を損益勘定別に分析・検討すると次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高に関する分析・検討内容につきましては、(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 において、セグメント別に記載したとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は1億81百万円、前年同期比44.4%の減益となりましたが、その主な理由は軽包装材料及び機能性材料の減収によるものです。軽包装材料セグメントにおいては、清涼飲料用パウチやエア緩衝材等の比較的収益性の高い主要製品の受注の落ち込みが主な減益要因となりました。その結果、当セグメントの営業利益は2億53百万円、前年同期比33.9%の減益となりました。

機能性材料セグメントにおいては、昨年、液晶パネルの世界的な過剰在庫が顕在化して以降、前年同期比で減収となる中で、「サニテクト」の減収幅が大きく、これにより高収益品であるPET基材のNSタイプが設備稼働率の低下から低収益に陥るなど、当セグメントの主な減益要因となりました。また、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の流行で、さらに受注が減少したことも、営業利益を押し下げる要因となりました。その結果、当セグメントの営業利益は4億87百万円、前年同期比36.5%の減益となりました。

産業資材セグメントにおいては、前年同期比で増収となり、収益性は改善しましたが、赤字解消には至らず営業損失を計上することとなりました。当初の計画では当期中に完了する予定でありました生産設備の集約が遅延したことにより、全体の製造コスト削減が進みませんでした。その結果、当セグメントの営業損失は5億47百万円、前年同期比2億80百万円の損失減少となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常損益は1億61百万円の損失となりました。前年同期は5億87百万円の利益を計上したため、7億49百万円の減益となります。これは、主として掛川工場WEST建設に係る補助金収入の減少により営業外収益が2億33百万円減少したことと、中国の関連会社である長鼎電子材料(蘇州)有限公司において減損損失を計上したため、持分法による投資損失が増加し、営業外費用が3億71百万円増加したことによるものです。

なお、長鼎電子材料の減損損失の計上は、中国における新型コロナウイルス感染症の流行で、同社の業績改善が遅れるとの見通しから将来の収益性評価の見直しを行ったことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は12億94百万円の損失となりました。前年同期は3億66百万円の利益を計上したため、16億60百万円の減益となります。これは、投資有価証券売却益の減少により特別利益が2億84百万円減少したことと、当社掛川工場WEST及び連結子会社である株式会社ペンリードの固定資産に対する減損損失6億91百万円、長鼎電子材料への貸付金に対する貸倒引当金繰入額1億91百万円及び長鼎電子材料の銀行借入保証に対する債務保証損失引当金繰入額2億50百万円を計上したことにより、特別損失が6億26百万円増加したことによるものです。

掛川工場WEST及びペンリードの減損損失の計上は、いずれも新型コロナウイルス感染症の流行によって商談見合わせが続く中、これまで受注に向けて取り組んできた案件が中断または縮小するなど受注機会の減少が見込まれたため、収益性評価の見直しを行ったことによるものであります。

一方、長鼎電子材料の貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の計上については、新型コロナウイルス感染症の流行で、同社の業績改善が遅れることが見込まれ、債務の返済に懸念が生じたことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、資金の流動性維持、健全性の高い財務基盤の構築を図ることを財務の基本方針としております。資金調達の方法といたしましては、必要な運転資金及び設備投資資金を内部留保と金融機関からの借入によって賄っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案し短期借入金10億円を資金調達し手元流動性の確保を行いました。

今後も継続して設備投資を実施していくため、投資金額の抑制を図り資金負担を軽減するとともに、営業活動により得られるキャッシュ・フローの拡大、資本効率の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

合併会社の設立

合併会社設立に関する契約は次のとおりであります。

締結先	国名	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長興（中国）投資有限公司	中国	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	光学用表面保護フィルム の製造	2,500万米ドル（注） 当社出資比率40%	2013年12月9日

（注）資本金の欄には、登録資本金とその金額に対する当社出資比率を記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、軽包装材料、産業資材、機能性材料のセグメント毎に営業部が顧客のニーズを収集し、R&Dセンターと連携しながら顧客満足度の高い新製品の開発、既存製品の改良を行う事を研究開発の基本姿勢としております。また開発部が既存のセグメントにとらわれない独自の視点で、新製品開発に繋がるテーマの掘り起こしを行い、顧客のニーズ、シーズに応える製品開発に取り組んでおります。今後も当社グループの3つのコア・テクノロジーである“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”を活かした、顧客重視の開発を継続するとともに、顧客に対するVA提案の取り組みを行ってまいります。また、新規開発した技術の独自性を維持するために特許出願にも取り組んでまいります。

当連結会計年度は、今後、廃プラスチックを取り巻く環境がますます厳しくなる事を踏まえ、環境にやさしい製品開発に力を入れてまいりました。加えて、技術蓄積がある樹脂や押出機の知見を活かしながら既存のセグメントに属さない新しい製品開発への取り組みを行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は442百万円であります。

各セグメントの主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（軽包装材料）

軽包装材料においては、市場ニーズに即した製品づくりと付加価値の高い商材づくりを目指しており、他社製品と差別化された当社独自の高付加価値製品の具体化を推し進めております。近年の核家族化やライフスタイルの変化に伴い電子レンジ食品市場は拡大しております。特に高齢化や食の多様化に伴いこれまで電子レンジでは扱う事が少なかった食材に対して対応出来る「レンジD o!」の開発促進、単に温めるだけの電子レンジ加熱を、食材に対して加熱と加圧する調理機能を付与した「レンジD o!」の開発促進を行い新しい可能性を大きく広げる事が出来ました。

（産業資材）

産業資材においては、掛川工場WESTでの最新の設備による高い生産性とクリーンな環境という特性を生かし、メディカル分野やIT関連分野での取り組みを行いました。特にIT関連分野では国内のみならず海外の顧客からも高い評価を頂く事が出来ました。また、両面剥離紙では顧客からの様々な剥離バランスの要求に応えた製品の開発を行いました。

（機能性材料）

機能性材料においては、中国における液晶パネル増産の動きが落ち着く中、表面保護フィルムでは品質向上と顧客対応を最優先に取り組んでおります。特にタッチパネル関係では顧客の要求に合わせた製品のカスタマイズを随時行い顧客の高い信頼を得ています。また、PACタイプでは“保護”以外の機能を持たせたフィルムの開発を進めており一部ではユーザーへの販売を開始しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、軽包装セグメントにおいて製袋機を奈良工場に新設したことを中心に548百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に5ヶ所の工場を運営しております。

また国内に支店及び営業所を有している他、R & Dセンターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
静岡工場 (静岡市清水区)	軽包装材料	軽包装設備	186,792	150,084	7,003 (12,667.38)	8,650	3,605	356,136	75 (24)
袋井工場 (静岡県袋井市)	産業資材 機能性材料	産業資材設備 機能性材料設備	449,765	223,252	193,135 (31,709.12)	13,474	8,385	888,013	119 (18)
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料	機能性材料設備	690,822	59,374	670,714 (32,772.57)	8,015	1,773	1,430,701	65 (13)
掛川工場WEST 及びR & Dセン ター (静岡県掛川市)	産業資材 全社資産	産業資材設備 研究開発設備	1,136,365	359,490	357,835 (18,064.06)	4,809	61,762	1,920,264	63 (3)
奈良工場 (奈良県天理市)	軽包装材料 産業資材 機能性材料	軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設備	323,126	206,257	184,896 (28,524.13)	19,456	4,400	738,136	122 (30)
その他	-	-	6,228	-	84,048 (23,939.72)	0	5,710	95,987	94 (8)
計	-	-	2,793,101	998,459	1,497,634 (147,676.98)	54,406	85,638	5,429,240	538 (96)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所、並びに賃貸等不動産(土地(北海道札幌市)(静岡県静岡市))を統合して記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東邦樹脂工業 株式会社	野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町)	軽包装材料 産業資材	軽包装設備 産業資材設備	365,958	180,187	449,885 (26,567.62)	-	10,838	1,006,870	120 (5)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,320,000	11,320,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年2月23日	1,000,000	11,320,000	577,000	2,176,000	576,000	2,098,559

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株
発行価格 1,228円
資本組入額 577円
払込金総額 1,153,000千円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	17	82	22	-	2,205	2,340	-
所有株式数(単元)	-	15,863	1,420	46,319	1,524	-	48,060	113,186	1,400
所有株式数の割合(%)	-	14.02	1.25	40.92	1.35	-	42.46	100	-

(注) 1. 自己株式345,345株は「個人その他」に3,453単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.51
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	11.33
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	378	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.73
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-10	227	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.82
Japan Act 合同会社	東京都中央区銀座1-16-7	144	1.31
山田 美千代	神奈川県横浜市港南区	121	1.10
計	-	5,052	46.03

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託口300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託口15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,300	109,733	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	109,733	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,300	-	345,300	3.05
計	-	345,300	-	345,300	3.05

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	345,345	-	345,345	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり18円(うち中間配当9円)とすることに決定いたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月14日 取締役会決議	98,771	9
2020年6月25日 定時株主総会決議	98,771	9

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性とコンプライアンスを確保した上で、柔軟かつ効率的な事業運営を行うことが、当社の健全かつ持続的な成長・発展につながる最善の方法であり、すべてのステークホルダーに共通する要求事項であると認識しております。そして、その要求に応えるため、効率的な指揮・命令系統と有効な牽制機能を併せもつ組織・体制を整備することが、コーポレート・ガバナンス確立の第一歩であると考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを確立し、より確固としたものにするため、コーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施し、原則及び補充原則についてもできる限り対応するよう努めます。併せて、会社諸規程・諸規則を整備し、業務分掌・職務権限の明確化を行うとともに、内部統制システムの整備・運用を通じて、内部管理体制の充実に向けた継続的な取組みを行います。

さらに、全社統一の企業理念の下、品質・環境及び内部統制に関する基本方針を掲げ、組織単位で目標を設定し、達成に向けて活動するとともに、事業活動全般にわたって継続的改善を進めます。その活動状況については定期的にモニタリングし、適正性・有効性のチェックを行います。その後、必要に応じて内部監査を行い、活動内容の適合性について監査いたします。

また、当社の役員及び社員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「行動指針」、「倫理行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守するよう指導、教育するとともに、内部通報制度を整備して、不正や違法行為の発生防止と万一発生した場合におけるリスク低減を図ります。

以上の活動を通じて、当社の事業目的及び今後の事業展開の方向性、並びに当社が担うべき社会的役割を全社で共有し、一人ひとりが職務を完遂することが、ひいては当社の企業価値向上につながるものと確信しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、企業規模及び事業内容等を考慮して、機関設計として「監査役会設置会社」を採用し、次の機関を設置しております。

・取締役会

- (1) 目的：各取締役の業務執行に関する報告並びに当社グループの経営に関する重要事項の審議及び決議
- (2) 権限：会社法、定款及び取締役会規程に定める取締役会決議事項の決議その他の権限
- (3) 構成員：藤岡宣隆、山本明広、櫻田武志、芝彦尚、山本元、藤澤廣一（社外取締役）、佐藤誠一、宮本貞彦（社外監査役）、飯崎充（社外監査役）
- (4) 議長：代表取締役社長 山本明広

・監査役会

- (1) 目的：当社グループの監査に関する重要事項の報告、協議及び決議
- (2) 権限：会社法、定款及び監査役会規程に定める権限
- (3) 構成員：佐藤誠一、宮本貞彦（社外監査役）、飯崎充（社外監査役）
- (4) 議長：常勤監査役 佐藤誠一

なお、取締役会は毎月1回定時に開催されるほか、必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、任意の機関として代表取締役社長の下に次の機関を設置しております。

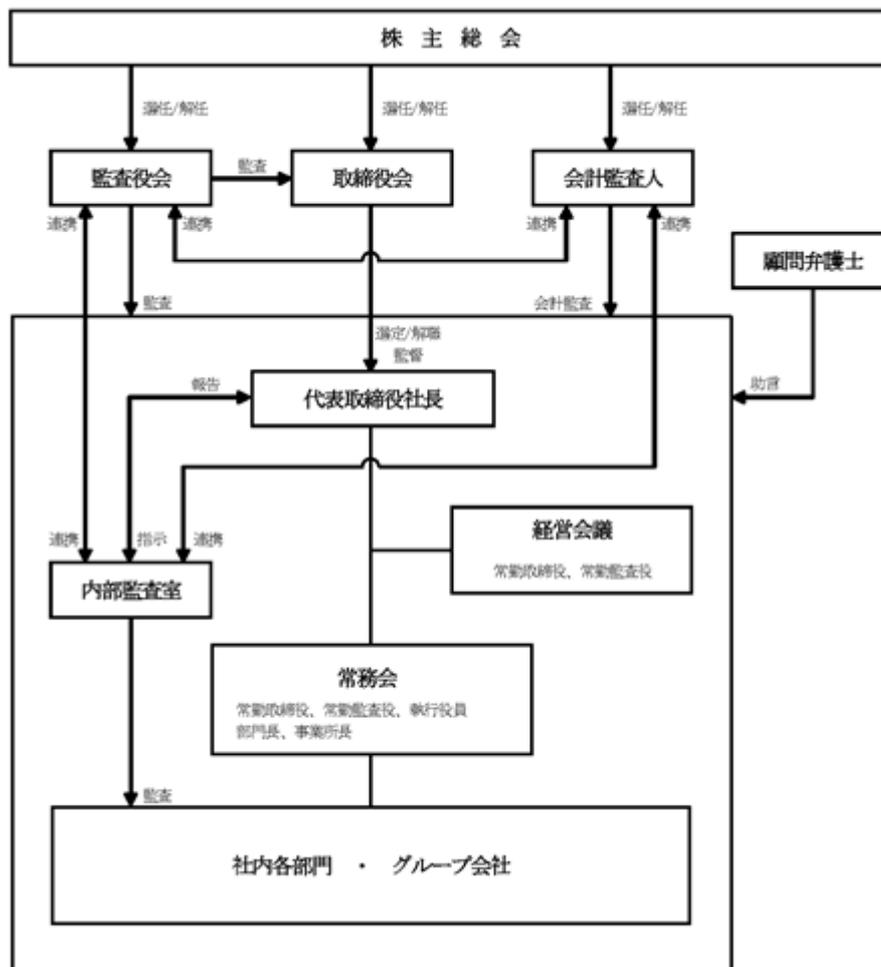
・経営会議

- (1) 目的：取締役会の審議及び決議の円滑化並びに取締役会決議によらない経営に関する意思決定
- (2) 権限：取締役会決議事項に含まれない意思決定事項に関する審議及び決議
- (3) 構成員：藤岡宣隆、山本明広、櫻田武志、芝彦尚、山本元、佐藤誠一
- (4) 議長：代表取締役社長 山本明広

・常務会

- (1) 目的：経営会議で決議された事項に関する経営層から各執行役員及び各部門長・事業所長への指示・通達並びに各執行役員及び各部門長・事業所長から経営層への業務執行に関する報告
- (2) 権限：権限についての定めはない
- (3) 構成員：藤岡宣隆、山本明広、櫻田武志、芝彦尚、山本元、佐藤誠一、並びに各執行役員及び各部門長・事業所長
- (4) 議長：常務取締役 櫻田武志

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しておりますが、それは、当社の企業規模及び事業内容等から、効率的な企業経営を行う上で当該体制が適しているからであります。その体制の下で、現在取締役6名、監査役3名を選任しており、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化を果たすとともに、経営会議を設置して、意思決定の円滑化も実現しております。

また、当社では、経営戦略上の重要性が比較的低い意思決定事項においても、基本的に取締役会または経営会議あるいは社長によって決定することとしております。このことは、意思決定事項の一貫性や方向性にぶれが生じるリスクを避けるためであり、会社組織のガバナンスを重視しての運営方針ですが、当社の企業規模を考えれば、最善の選択であると判断しております。そして、意思決定の権限を取締役会、経営会議または社長に集中させた上で、執行役員制度を導入し、常務会を設置して、意思決定事項を迅速に執行することのできる体制を整備しております。

以上のことから、現体制が、当社に最も適した企業統治のあり方を反映していると認識しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることに より、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

2. 法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画室に定め、同部署の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、必要に応じて各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、不正行為や法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、当事者及び関係者に事情聴取を行うとともに、重要な事案については倫理委員会を招集し、原因究明及び再発防止処置の検討を行って当該部門または当該子会社に処置の徹底を命ずるとともに、他部門及び子会社への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、人事総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、人事総務部において収集した知識や情報を基に、必要に応じて社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除いたします。

3. 財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、第100期（2009年3月期）より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画室に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、これを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権貸倒れ、品質クレーム、棚卸資産の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避または軽減するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を各部門で協議し、社長承認の上、社内周知を図ります。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって、適切に対処いたします。

c. 子会社の業務の適正を確保するための整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定め、これに基づいて適正に子会社の管理を行っております。また、倫理行動規範を当社グループ内で共有することによって、グループ社員のコンプライアンスに対する意識レベルを統一するとともに、子会社に対する適正な業務指導を通じてグループ内のガバナンスを確保しております。

当社は、取締役、監査役または使用人の中から社長によって任命された者を子会社の取締役または監査役に置き、当該子会社の他の取締役の監督にあたらせ、その状況について定期的に報告させるとともに、子会社の取締役及び業務執行社員が、その職務の執行に係る事項について、当社の取締役、監査役または関係会社管理規程に定める管理者の求めに応じて遅滞なく報告する体制を整備しております。

また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の業務の適法性・適正性、有効性・効率性について定期的に監査を行い、不備や問題点等が発見されれば速やかに是正を求め、それらの結果は社長に報告することとしております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e. 取締役の定数

当社は、取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	藤岡 宣隆	1950年5月1日生	1973年4月 当社入社 2006年6月 執行役員袋井工場長兼掛川工場長 2007年6月 取締役東京営業統括兼東京営業第2部長 2011年4月 代表取締役社長兼東京営業統括 2015年4月 代表取締役社長兼研究所長 2017年4月 代表取締役社長 2018年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	96,700
代表取締役 社長	山本 明広	1954年12月12日生	1980年4月 当社入社 2007年6月 執行役員研究所長 2008年4月 執行役員掛川工場長 2011年4月 執行役員研究所長 2011年6月 取締役研究所長兼人事部管掌 2015年4月 取締役生産部長兼資材部管掌 2015年12月 櫻(上海)商貿有限公司董事 2017年4月 常務取締役生産部長 2018年4月 代表取締役社長兼生産部長 2019年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	45,900
常務取締役 東京営業統括	櫻田 武志	1962年8月17日生	1987年4月 当社入社 2011年6月 執行役員東京営業第3部長 2014年6月 取締役東京営業第3部長 2015年2月 長鼎電子材料(蘇州)有限公司 董事長(現任) 2015年4月 取締役東京営業統括兼東京営業第3部長 2017年1月 取締役東京営業統括兼開発部管掌 2018年6月 常務取締役東京営業統括兼開発部管掌 2019年4月 常務取締役東京営業統括(現任)	(注)3	31,000
取締役 関西支店長兼奈良工場長	芝 彦尚	1959年11月9日生	2005年7月 当社入社 2014年6月 執行役員経理部長 2017年4月 執行役員関西支店副支店長 2017年6月 取締役関西支店長 2020年1月 取締役関西支店長兼奈良工場長(現任)	(注)3	28,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 R & Dセンター所長兼生産部長兼資材部管掌	山本 元	1963年12月24日生	1990年4月 当社入社 2013年6月 執行役員袋井工場長兼生産技術部長 2017年4月 執行役員掛川工場長兼掛川工場WEST工場長 2018年6月 取締役R & Dセンター所長 2019年4月 取締役R & Dセンター所長兼生産部長兼資材部管掌(現任)	(注)3	18,400
取締役	藤澤 廣一	1950年9月20日生	1973年4月 東京証券取引所入社 2001年6月 同社上場審査部長 2002年6月 同社決済管理部長 2005年6月 株式会社日本証券クリアリング機構取締役事務統括長 2006年6月 同社常務取締役事務統括長 2015年3月 レッドフォックス株式会社常勤監査役 2015年6月 当社取締役(現任) 2018年1月 株式会社魚金常勤監査役(現任)	(注)3	3,400
常勤監査役	佐藤 誠一	1961年2月27日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 東京営業第一部長 2016年4月 人事部長 2017年4月 人事総務部長 2020年6月 管理本部長付部長 2020年6月 常勤監査役(現任) 2020年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 2020年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役(現任)	(注)4	8,900
監査役	宮本 貞彦	1956年12月4日生	1987年1月 三幸株式会社(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 2005年10月 同社取締役東京本店経理部長兼総務部長 2009年6月 同社理事極東高分子株式会社出向 2012年4月 同社営業統括本部本部長付部長 2014年6月 同社常勤監査役(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	飯崎 充	1956年11月9日生	1979年4月 日綿実業株式会社(現・双日株式会社)入社 2003年5月 中央青山監査法人入所 2005年2月 昭和ボックス株式会社入社 2010年6月 同社執行役員経理部長兼経営企画室長 2013年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長兼総務人事部部長兼経営企画室長 2016年6月 当社監査役(現任) 2017年6月 昭和ボックス株式会社常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	-
計					233,100

- (注) 1. 取締役 藤澤廣一は、社外取締役であります。
2. 監査役 宮本貞彦及び飯崎充は、社外監査役であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会 終結の時から2年間
4. 2020年6月25日開催の定時株主総会 終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
大関 豊	1965年12月9日生	1991年11月 当社入社 2018年4月 台北営業所長(部長) 2019年4月 東京営業第2部長 2020年6月 人事総務部長(現任)	8,033
望月 健太郎	1958年9月12日生	1981年4月 全国農業協同組合連合会(全農)入会 2014年2月 全農・本所・グループ会社統括部長 2014年4月 JA全農ミートフーズ株式会社非常勤監査役 2014年4月 株式会社えひめ飲料非常勤監査役 2016年4月 昭和ボックス株式会社出向 農産統括部専任部長 2017年4月 昭和ボックス株式会社入社 農産統括部専任部長 2017年6月 同社執行役員農産統括部長兼農産部長 2020年3月 同社執行役員営業本部長補佐(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 藤澤廣一氏は、日本取引所グループの株式会社東京証券取引所において、上場審査部長、決済管理部長、その後同グループの株式会社日本証券クリアリング機構において、常務取締役事務統括長などの要職を歴任した後、2015年3月にレッドフォックス株式会社の常勤監査役に、同年6月に当社の社外取締役に選任されましたが、2017年3月にレッドフォックス株式会社の常勤監査役を辞任し、2018年1月より株式会社魚金の常勤監査役に就任しております。

藤澤廣一氏は、当社株式を3,400株保有しておりますが、そのことも含めて当社と同氏は特別な利害関係になく、前述した同氏の出身会社や直近の所属先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

これらのことから、取締役 藤澤廣一氏の立場は当社の社外取締役としての独立性を十分に備えているものと判断しております。

藤澤廣一氏の社外取締役への選任理由については、わが国金融商品市場の公正な運営と健全な発展を支えてきた株式会社東京証券取引所並びに株式会社日本証券クリアリング機構に長年在籍し、培ってきた同氏の幅広い知識と経験が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かされると期待できることから、社外取締役として適任と判断いたしました。なお、同氏の職歴及び立場は一般株主との利益相反の関係にないことから、同氏を当社の独立役員に指定しております。

社外監査役 宮本貞彦氏は、新生紙パルプ商事株式会社において、東京本店経理部長兼総務部長及び営業統括本部長を歴任した後、2014年6月に同社の常勤監査役に、2015年6月に当社の社外監査役に選任され、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

また、宮本貞彦氏が監査役として就任している新生紙パルプ商事株式会社と当社との関係については前述したとおりですが、現在、同氏は同社において業務執行を行いうる立場にないだけでなく、同社の監査役として、同社取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査を行う立場にあります。また、宮本貞彦氏は当社株式を保有しておりません。これらのことから、監査役 宮本貞彦氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

社外監査役 飯崎充氏は、昭和パックス株式会社において、経理部長兼経営企画室長を経験した後、2013年6月に同社の取締役に、2016年6月に当社の社外監査役に選任されました。その後、同氏は2017年6月に同社の常務取締役となり、現在に至っております。なお、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

また、飯崎充氏が常務取締役管理本部長として就任している昭和パックス株式会社と当社との関係についてですが、昭和パックス株式会社は、当社の主要株主であり、当社と営業取引を行っております。ただし、取引内容は、当社製品の一般ユーザーとしての通常の取引であり、取引規模及び取引内容から見ても株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されるものです。また、飯崎充氏は当社株式を保有しておりません。これらのことから、監査役 飯崎充氏の立場が当社の社外監査役としての独立性を損なうものではないと判断しております。

このように、宮本貞彦氏、飯崎充氏とも、企業経営に関する幅広い知識を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断いたしました。

なお、社外監査役 飯崎充氏については、前述したとおり、当社の主要株主である昭和パックス株式会社の業務執行取締役ではありますが、同社は当社の重要な取引先には該当せず、同氏の職歴及び現在の立場は一般株主と利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

また、当社と昭和パックス株式会社及び新生紙パルプ商事株式会社は、それぞれ互いに相手先の主要株主であることから、相互に相手先の経営を監視するため、社外監査役の相互就任を行っております。

ところで、当社においては、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、社外役員としての独立性に関する基準または方針を明確に定めたものではありません。しかし、会社法上の社外性に関する要件を満たし、会社経営に関する幅広い知見と豊富なビジネス経験を有する人材を、主要株主と協議をした上で個別に経営会議で審査し、社外役員候補者として取締役会に諮ることとしております。なお、社外監査役候補者については、取締役会に諮る前に監査役会の同意を得ることとしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査は、業務執行部門から独立し、社長直轄の組織として設置された内部監査室によって行われております。内部監査の計画及び実施結果等の情報は、通常、社長へ申請または報告する際に常勤監査役へも回付されており、常勤監査役が必要と判断した場合は、社外監査役へも通知されます。また、社外取締役に對しては、要請を受けた場合に提供することとしております。

監査役監査については、取締役会において報告または審議される事項の法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性の確認が含まれますが、社外取締役及び社外監査役とも同様に実施しており、情報共有がなされております。また、常勤監査役は、それ以外の監査役監査によって収集した情報を、自らが必要と判断した場合は社外監査役へ、社外取締役から要請を受けた場合は社外取締役へ、それぞれ提供しております。

会計監査については、会計監査人との間で定期的に行われる監査報告会の中で、会計監査人より会計監査に関する報告がなされており、指摘事項等の情報が共有されるとともに、社外取締役及び社外監査役が実施した監査の進捗及び結果についても意見交換がなされております。

また、当社は、内部統制に関する事務局を経営企画室に置き、この内部統制事務局に経理部を加えた内部統制部門が、内部統制に関する基準やルールを立案し、自ら運用するとともに他部門の運用状況をチェックしております。この内部統制部門との関係ですが、当該部門の所管業務は社外取締役や社外監査役の監査の対象であり、他の部門の監査においても関連するため、要請を受ければ当該部門から社外取締役または社外監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、財務・会計及び内部統制に関する資料を提出するなど、監査の有効性・効率性確保のための必要なサポートを行う関係にあります。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、原則として監査役3名全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。当連結会計年度においては、取締役会が12回、監査役会が9回開催され、そのすべてに監査役3名全員が出席いたしました。各監査役とも、取締役会における議案の審議にあたっては、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性を確認し、必要と判断した場合はそれぞれ意見表明を行い、監査役会においては、監査の方法その他の職務の執行に関する事項について協議並びに決議を行っております。

また、監査役を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が所管する業務の適法性・適正性のほか、業務の有効性・効率性についてもチェックを行っております。

さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

なお、常勤監査役 佐藤誠一氏は、当社において東京営業第一部長、人事総務部長を歴任しており、当社の製品及びその生産から販売に至るプロセス並びに人事・総務に関する諸制度及び法規制等について、経験に基づく相当程度の知見を有しております。

監査役 宮本貞彦氏は、新生紙パルプ商事株式会社において経理部長を務めた後、現在は同社の常勤監査役に就任していることから、財務・会計に関する専門的な知見及び監査役監査についての相当の経験を有しております。

監査役 飯崎充氏は、昭和ボックス株式会社において経理部長を務めた後、現在は同社の常務取締役管理本部長に就任していることから、財務・会計に関する専門的な知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

監査役監査との連携については前述したとおりです。また、内部統制部門との関係については、内部監査室が業務を遂行する上で当該部門の協力が不可欠であるため、当該部門から内部監査室に必要な情報を提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

30年間

b. 業務を執行した公認会計士

美久羅 和美

鈴木 泰司

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等3名、その他3名であります。

なお、当社は同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを選定した理由は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し選定いたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対する評価を行っております。当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対して、当社の監査役及び監査役会は、独立性・専門性ともに問題ないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,700	-	27,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,700	-	27,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu LLC)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	426	79	398	525
連結子会社	-	-	-	-
計	426	79	398	525

(注) 当社における非監査業務の内容は、台北営業所の個人所得税に関する作成支援業務等であり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所への対価であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査した結果、報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等については、1996年6月27日開催の株主総会で決議された限度額の範囲内で、月額報酬と賞与が支給されます。各取締役への個別支給額は、経営会議で事前協議を行い、取締役会決議により一任された代表取締役社長が役位、在任期間、会社の業績や従業員給料賞与との整合性等を総合的に勘案した上で、内規に基づき決定いたします。監査役への月額報酬、賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、監査役の協議により内規に基づき決定しております。なお、株主総会で決議された限度額の内容は、取締役の総額220,000千円（ただし、使用人兼務役員の使用人分給与は含まない。）、監査役の総額20,000千円であり、当社定款において定められた取締役の員数は8名以内、監査役の員数は4名以内であります。

また、当社は役員退職慰労金制度を採用しております。退任時の株主総会決議に基づき、取締役については一任された取締役会の決議により、監査役については一任された監査役の協議により、内規に基づいて支給額を決定しております。その算定方法は在任中の役位、月額基本報酬および在任期間に基づいており、各事業年度で発生した見積り報酬額は役員退職慰労引当金に繰入れております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,354	70,111	18,100	17,143	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	13,000	10,200	1,800	1,000	4

- (注) 1. 上記には2019年6月26日開催の定時株主総会の時をもって退任された取締役1名を含んでおります。
2. 賞与には当事業年度の引当金繰入額を含んでおります。
3. 退職慰労金は当事業年度の引当金繰入額であります。
4. 当事業年度に支給した役員退職慰労金は取締役1名に対して7,600千円であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,757	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び主要金融機関との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図ることを目的に企業の株式を保有しています。政策保有株式については全ての銘柄について、保有先との取引の状況や今後の取引見通し等を総合的に勘案し、定期的に保有の意義を判断してまいります。保有の意義が認められないと考えられる株式については、適時・適切に売却してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	666,291
非上場株式以外の株式	27	3,521,264

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	39,036	取引先持株会を通じた取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	2,910
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
昭和ボックス(株)	846,500	846,500	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	1,497,458	1,442,436		
オカモト(株)	227,937	220,604	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた取得	有
	884,398	1,233,177		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	434,800	434,800	(保有目的) 主要借入先に対する政策目的 投資 (定量的な保有効果)(注)	無
	175,224	239,140		
日東電工(株)	25,000	25,000	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	120,625	145,375		
サトウ食品工業 (株)	33,292	32,558	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた取得	無
	118,853	112,977		
遠州トラック(株)	47,000	47,000	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	111,155	54,426		
双日(株)	390,900	390,900	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	99,288	152,451		
丸大食品(株)	42,800	42,800	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	83,674	80,506		
ニチバン(株)	47,661	46,313	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた取得による増加	無
	71,301	108,558		
中本ボックス(株)	40,000	40,000	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	51,680	60,960		
プラマテルズ(株)	100,000	100,000	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	49,100	56,000		
(株)リコー	57,000	57,000	(保有目的) 営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	45,258	65,949		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
エスピー食品(株)	9,600	9,600	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	39,408	39,984		
(株)ブルボン	19,000	19,000	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	32,737	35,701		
オーケー食品工業 (株)	24,000	24,000	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	30,000	31,776		
積水化学工業(株)	20,000	20,000	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	28,660	35,580		
(株)みずほフィナン シャルグループ	132,900	132,900	(保有目的)主要借入先に対する政策目 的投資 (定量的な保有効果)(注)	無
	16,426	22,765		
クミアイ化学工業 (株)	19,000	19,000	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	15,903	14,839		
(株)ホギメディカ ル	3,400	3,400	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	11,441	13,277		
(株)巴川製紙所	10,800	10,800	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	8,208	10,756		
(株)めぶきフィナン シャルグループ	35,100	35,100	(保有目的)主要借入先に対する政策目 的投資 (定量的な保有効果)(注)	無
	7,722	9,933		
不二ラテックス (株)	3,314	3,087	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた取得	無
	6,142	6,824		
王子ホールディング ス(株)	10,000	10,000	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	5,790	6,870		
日本通運(株)	680	680	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	3,597	4,188		
マルハニチロ(株)	1,500	1,500	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	3,387	5,940		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水樹脂(株)	1,000	1,000	(保有目的)営業上の関係強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	1,990	1,949		
(株)三井住友フィ ナンシャルグループ	700	700	(保有目的)主要借入先に対する政策目 的投資 (定量的な保有効果)(注)	無
	1,836	2,713		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先との取引の状況や今後の取引見通しに加えて、配当利回り等を総合的に勘案して検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,380,972	6,341,793
受取手形及び売掛金	2,927,295	8,553,197
電子記録債権	2,170,937	1,788,387
商品及び製品	1,319,622	1,284,239
仕掛品	1,390,453	1,418,106
原材料及び貯蔵品	628,421	572,120
その他	366,707	141,821
貸倒引当金	31,826	24,261
流動資産合計	20,028,585	20,075,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,270,492	11,334,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,574,697	8,174,998
建物及び構築物(純額)	3,695,795	3,159,059
機械装置及び運搬具	21,866,981	22,103,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,213,113	20,925,077
機械装置及び運搬具(純額)	1,653,867	1,178,647
土地	1,948,200	1,947,520
リース資産	266,191	271,129
減価償却累計額	189,661	216,722
リース資産(純額)	76,530	54,406
建設仮勘定	47,176	84,056
その他	578,234	665,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	470,894	569,215
その他(純額)	107,339	96,496
有形固定資産合計	7,528,910	6,520,187
無形固定資産		
投資その他の資産	32,102	27,788
投資有価証券	1,467,077	1,419,610
関係会社出資金	519,441	-
長期貸付金	1,369	193,163
退職給付に係る資産	880,032	716,430
その他	119,732	88,973
貸倒引当金	0	191,852
投資その他の資産合計	6,196,653	5,004,325
固定資産合計	13,757,666	11,552,301
資産合計	33,786,252	31,627,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,059,557	3,144,836
電子記録債務	2 2,839,184	3,003,894
短期借入金	3,280,000	4,120,000
1年内返済予定の長期借入金	590,000	625,000
リース債務	27,363	25,546
未払金	491,808	559,469
未払法人税等	55,338	41,730
賞与引当金	441,840	428,100
役員賞与引当金	7,751	7,050
設備関係支払手形	2 37,563	29,979
営業外電子記録債務	2 37,047	90,106
その他	192,636	227,744
流動負債合計	12,060,090	12,303,458
固定負債		
長期借入金	715,625	355,625
リース債務	52,346	31,058
繰延税金負債	614,983	335,562
役員退職慰労引当金	115,245	119,402
債務保証損失引当金	-	250,498
退職給付に係る負債	538,464	554,851
資産除去債務	104,810	105,450
その他	203,940	230,370
固定負債合計	2,345,415	1,982,818
負債合計	14,405,505	14,286,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,322,839	11,787,228
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	17,519,554	15,983,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785,709	1,426,215
為替換算調整勘定	29,420	45,067
退職給付に係る調整累計額	36,986	168,476
その他の包括利益累計額合計	1,719,302	1,212,670
非支配株主持分	141,889	144,814
純資産合計	19,380,746	17,341,428
負債純資産合計	33,786,252	31,627,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,195,883	29,698,012
売上原価	2 27,752,289	2 26,480,296
売上総利益	3,443,594	3,217,716
販売費及び一般管理費	1, 2 3,117,420	1, 2 3,036,307
営業利益	326,173	181,409
営業外収益		
受取利息	8,754	12,957
受取配当金	117,657	127,893
作業くず売却益	55,276	42,965
為替差益	25,254	-
補助金収入	276,521	37,719
クレーム収入	-	27,440
その他	34,735	35,925
営業外収益合計	518,199	284,901
営業外費用		
支払利息	25,255	23,081
持分法による投資損失	214,806	577,053
売上割引	1,841	1,765
為替差損	-	19,102
その他	15,024	7,219
営業外費用合計	256,927	628,222
経常利益又は経常損失()	587,445	161,911
特別利益		
投資有価証券売却益	285,829	1,540
特別利益合計	285,829	1,540
特別損失		
投資有価証券売却損	6,787	-
減損損失	3 500,000	3 691,411
貸倒引当金繰入額	-	4 191,852
債務保証損失引当金繰入額	-	5 250,498
特別損失合計	506,787	1,133,761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	366,488	1,294,133
法人税、住民税及び事業税	255,286	104,818
法人税等調整額	45,976	65,107
法人税等合計	209,310	39,711
当期純利益又は当期純損失()	157,178	1,333,844
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	28,522	4,221
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	185,700	1,338,066

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	157,178	1,333,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,456	359,851
為替換算調整勘定	9,561	3,919
退職給付に係る調整額	44,251	131,490
持分法適用会社に対する持分相当額	18,633	11,727
その他の包括利益合計	436,903	506,989
包括利益	279,725	1,840,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,691	1,844,698
非支配株主に係る包括利益	29,033	3,864

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	13,334,682	116,042	17,531,397
当期変動額					
剰余金の配当			197,543		197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			185,700		185,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,842	-	11,842
当期末残高	2,176,000	2,136,756	13,322,839	116,042	17,519,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,149,655	1,225	7,265	2,155,695	171,283	19,858,375
当期変動額						
剰余金の配当						197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						185,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363,945	28,194	44,251	436,392	29,393	465,785
当期変動額合計	363,945	28,194	44,251	436,392	29,393	477,628
当期末残高	1,785,709	29,420	36,986	1,719,302	141,889	19,380,746

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	13,322,839	116,042	17,519,554
当期変動額					
剰余金の配当			197,543		197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			1,338,066		1,338,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,535,610	-	1,535,610
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,787,228	116,042	15,983,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785,709	29,420	36,986	1,719,302	141,889	19,380,746
当期変動額						
剰余金の配当						197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						1,338,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359,493	15,647	131,490	506,631	2,924	503,707
当期変動額合計	359,493	15,647	131,490	506,631	2,924	2,039,317
当期末残高	1,426,215	45,067	168,476	1,212,670	144,814	17,341,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	366,488	1,294,133
減価償却費	1,028,556	877,784
減損損失	500,000	691,411
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,581	30,416
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,291	4,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,059	184,288
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	250,498
受取利息及び受取配当金	126,412	140,850
支払利息	25,255	23,081
持分法による投資損益(は益)	214,806	577,053
補助金収入	276,521	37,719
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	285,829	1,540
売上債権の増減額(は増加)	602,272	630,117
たな卸資産の増減額(は増加)	106,950	64,031
仕入債務の増減額(は減少)	33,548	662,268
未払消費税等の増減額(は減少)	222,031	55,320
長期前払費用の増減額(は増加)	40,490	25,584
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	58,398	39,948
その他	76,321	75,101
小計	1,752,731	1,312,385
利息及び配当金の受取額	124,145	140,562
利息の支払額	26,398	23,769
環境対策費の支払額	5,662	-
補助金の受取額	276,521	37,719
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	490,604	224,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,732	1,242,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	49,931	24,919
有形固定資産の取得による支出	743,837	518,046
無形固定資産の取得による支出	2,000	9,530
投資有価証券の取得による支出	33,850	39,036
投資有価証券の売却による収入	372,762	2,910
関係会社出資金の払込による支出	445,420	-
貸付けによる支出	268,168	262,550
貸付金の回収による収入	2,431	260,675
その他	3,181	2,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,171,194	588,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,332	840,000
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	585,000	665,000
配当金の支払額	197,273	197,508
非支配株主への配当金の支払額	360	940
リース債務の返済による支出	26,646	28,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,948	288,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,032	6,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,376	935,902
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,244	5,199,867
現金及び現金同等物の期末残高	5,199,867	6,135,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....3社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(株)ペンリード

国外連結子会社

79 櫻(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社.....1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社.....1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち79 櫻(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

当社グループは、固定資産の減損及び投融資の評価等を見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微と判断していますが、感染拡大の収束が遅れた場合には、見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

2 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務

連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	259,740千円	- 千円
電子記録債権	67,899	-
支払手形	228,756	-
電子記録債務	746,873	-
設備関係支払手形	40,779	-
営業外電子記録債務	20,530	-

3 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	154,524千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司 - 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	951,910千円	902,521千円
従業員給料賞与	635,635	623,119
賞与引当金繰入額	77,258	76,922
役員賞与引当金繰入額	7,751	7,050
退職給付費用	39,820	40,651
役員退職慰労引当金繰入額	25,709	21,483
貸倒引当金戻入額	2,059	7,564
研究開発費	381,355	383,346

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	430,205千円	442,730千円

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
場所	静岡県掛川市
金額	500,000千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	258,185千円
機械装置及び運搬具	241,815千円
計	500,000千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位(工場別)にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値(割引率3.1%)により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	事業用資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他
場所	静岡県掛川市	福島県須賀川市
金額	580,000千円	111,411千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	330,533千円
機械装置及び運搬具	297,756千円
その他	63,121千円
計	691,411千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率4.0%）により測定しております。

4 貸倒引当金繰入額

当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、貸付先（連結子会社である株式会社ペンリード及び関連会社である長鼎電子材料（蘇州）有限公司）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

5 債務保証損失引当金繰入額

当事業年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先（連結子会社である株式会社ペンリード及び関連会社である長鼎電子材料（蘇州）有限公司）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	244,021千円	514,593千円
組替調整額	279,042	1,540
税効果調整前	523,064	516,133
税効果額	158,607	156,282
その他有価証券評価差額金	364,456	359,851
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,561	3,919
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	89,302	195,376
組替調整額	25,520	5,854
税効果調整前	63,782	189,522
税効果額	19,530	58,031
退職給付に係る調整額	44,251	131,490
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,633	11,727
その他の包括利益合計	436,903	506,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	345,345	-	-	345,345
合計	345,345	-	-	345,345

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,771	利益剰余金	9	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	345,345	-	-	345,345
合計	345,345	-	-	345,345

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,771	9	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	98,771	9	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,771	利益剰余金	9	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,380,972千円	6,341,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	181,104	206,024
現金及び現金同等物	5,199,867	6,135,769

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については売上債権管理規程に従い、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や必要に応じて債権保全を行って、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,380,972	5,380,972	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	9,273,295 25,560		
	9,247,735	9,247,735	-
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,700,937 5,011		
	1,695,925	1,695,925	-
(4) 投資有価証券	4,008,685	4,008,685	-
資産計	20,333,318	20,333,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,059,557	4,059,557	-
(2) 電子記録債務	2,839,184	2,839,184	-
(3) 短期借入金	3,280,000	3,280,000	-
(4) 長期借入金()	1,305,625	1,301,858	3,767
負債計	11,484,366	11,480,599	3,767

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,341,793	6,341,793	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	8,553,197 19,869		
	8,533,327	8,533,327	-
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,788,387 4,364		
	1,784,022	1,784,022	-
(4) 投資有価証券	3,531,318	3,531,318	-
資産計	20,190,462	20,190,462	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,144,836	3,144,836	-
(2) 電子記録債務	3,003,894	3,003,894	-
(3) 短期借入金	4,120,000	4,120,000	-
(4) 長期借入金()	980,625	977,605	3,020
負債計	11,249,355	11,246,335	3,020

() 1年以内に期限到来の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	644,891	643,791
非上場関係会社株式	22,500	22,500
関係会社出資金	519,441	-

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,380,972	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,273,295	-	-	-
電子記録債権	1,700,937	-	-	-
合計	16,355,205	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,341,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,553,197	-	-	-
電子記録債権	1,788,387	-	-	-
合計	16,683,378	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,280,000	-	-	-	-	-
長期借入金	590,000	525,000	190,625	-	-	-
合計	3,870,000	525,000	190,625	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	625,000	271,625	56,000	28,000	-	-
合計	4,745,000	271,625	56,000	28,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,987,995	1,413,735	2,574,260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,987,995	1,413,735	2,574,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,690	23,591	2,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,690	23,591	2,901
合計		4,008,685	1,437,326	2,571,358

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 644,891千円)及び非上場関係会社株式(連結貸借対照表計上額 22,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,443,649	1,371,289	2,072,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,443,649	1,371,289	2,072,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,668	104,803	17,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,668	104,803	17,134
合計		3,531,318	1,476,093	2,055,225

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 643,791千円）及び非上場関係会社株式（連結貸借対照表計上額 22,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	372,762	285,829	6,787
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	372,762	285,829	6,787

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,910	1,540	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,910	1,540	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、執行役員に対する退職慰労金(非積立型制度であります。)及び子会社(積立型制度であります。)については簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,616,751千円	2,707,543千円
勤務費用	183,808	200,689
利息費用	10,467	8,123
数理計算上の差異の発生額	71,993	690
退職給付の支払額	175,476	124,479
退職給付債務の期末残高	2,707,543	2,792,566

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,931,533千円	2,978,159千円
期待運用収益	58,631	59,563
数理計算上の差異の発生額	17,309	194,686
事業主からの拠出額	150,474	147,687
退職給付の支払額	145,170	97,756
年金資産の期末残高	2,978,159	2,892,967

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,176,938千円	2,248,941千円
年金資産	2,978,159	2,892,967
	801,221	644,026
非積立型制度の退職給付債務	530,605	543,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270,616	100,401
退職給付に係る負債	530,605	543,625
退職給付に係る資産	801,221	644,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	270,616	100,401

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	183,808千円	200,689千円
利息費用	10,467	8,123
期待運用収益	58,631	59,563
数理計算上の差異の費用処理額	25,520	5,854
確定給付制度に係る退職給付費用	161,164	155,103

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	63,782千円	189,522千円
合 計	63,782	189,522

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	53,310千円	242,832千円
合 計	53,310	242,832

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	47%	46%
国内株式	16	18
外国債券	11	12
外国株式	16	14
保険資産（一般勘定）	4	4
その他	6	6
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率 2015年6月30日を基準日として算定した、年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,752千円	70,953千円
退職給付費用	21,795	34,131
退職給付の支払額	11,430	1,929
制度への拠出額	36,566	22,428
退職給付に係る負債の期末残高	70,953	61,179

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	225,955千円	225,339千円
年金資産	304,767	297,743
	78,812	72,404
非積立型制度の退職給付債務	7,859	11,225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,953	61,179
退職給付に係る負債	7,859	11,225
退職給付に係る資産	78,812	72,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,953	61,179

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,795千円	34,131千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,345千円	8,325千円
賞与引当金	137,548	133,268
たな卸資産評価損	3,328	3,356
退職給付に係る負債	164,877	169,895
役員退職慰労引当金	36,136	37,177
投資有価証券評価損	3,312	341,573
会員権評価損	11,298	10,279
減損損失	315,282	462,992
貸倒引当金	9,437	145,295
債務保証損失引当金	-	119,570
その他	86,753	81,597
小計	780,320	1,513,332
評価性引当額	252,374	914,403
繰延税金資産合計	527,945	598,928
繰延税金負債		
土地評価差額金	64,196	64,196
退職給付に係る資産	272,334	222,006
圧縮積立金	15,976	14,344
その他有価証券評価差額金	784,893	628,611
その他	5,527	5,331
繰延税金資産合計	1,142,928	934,490
繰延税金負債の純額	614,983	335,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	0.9
住民税均等割	3.7	1.0
持分法による投資損益	17.9	13.7
試験研究費等特別減税	9.6	1.1
評価性引当額の増減額	14.5	19.9
その他	1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	3.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びリース資産の撤去にかかる費用並びに本社等賃貸社屋の原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	104,172千円	104,810千円
時の経過による調整額	637	640
資産除去債務の履行に伴う減少額	-	-
期末残高	104,810	105,450

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道札幌市と静岡県静岡市に不動産(土地)を有しており、静岡県静岡市の土地は賃貸用駐車場としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は950千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は1,712千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	84,048	84,048
期中増減額	-	-
期末残高	84,048	84,048
期末時価	824,254	890,453

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,632,983	7,045,891	10,873,748	30,552,623	643,260	31,195,883
セグメント利益(は損失)	384,528	827,361	767,947	325,114	1,059	326,173
セグメント資産	7,800,773	5,669,449	7,627,203	21,097,426	405,600	21,503,026
その他の項目						
減価償却費	249,633	492,337	242,887	984,858	43,698	1,028,556
減損損失	-	500,000	-	500,000	-	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,377	123,868	130,215	484,461	40,772	525,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,760,033	7,300,590	10,040,396	29,101,019	596,992	29,698,012
セグメント利益（は損失）	253,983	547,181	487,307	194,109	12,700	181,409
セグメント資産	7,509,530	5,016,828	6,864,134	19,390,493	376,250	19,766,744
その他の項目						
減価償却費	271,926	337,669	232,653	842,249	35,535	877,784
減損損失	-	580,000	-	580,000	111,411	691,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,878	81,457	95,508	421,844	99,398	521,243

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2．セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3．売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,097,426	19,390,493
「その他」の区分の資産	405,600	376,250
調整額（注）	12,283,225	11,860,962
連結財務諸表の資産合計	33,786,252	31,627,706

（注）調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	-	500,000	-	-	500,000

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	-	580,000	-	111,411	691,411

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	2,500万米ドル	光学用保護フィルムの製造	（所有）直接 40.00%	兼任あり	債務保証	債務保証（注）2	154,524	-	-

（注）1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 長鼎電子材料（蘇州）有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。なお、債務保証に係る保証料は、長鼎電子材料（蘇州）有限公司の財務状況を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	中国江蘇省蘇州市	2,500万米ドル	光学用保護フィルムの製造	（所有）直接 40.00%	兼任あり	債務保証	債務保証（注）2	250,498	債務保証損失引当金	250,498

（注）1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 長鼎電子材料（蘇州）有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。なお、債務保証に係る保証料は、長鼎電子材料（蘇州）有限公司の財務状況を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は長鼎電子材料（蘇州）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	長鼎電子材料（蘇州）有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,269,242	1,457,863
固定資産合計	1,248,044	-
流動負債合計	1,218,682	364,060
固定負債合計	-	1,267,150
純資産合計	1,298,604	173,348
売上高	989,271	1,285,052
税引前当期純損失（ ）	537,016	1,442,633
当期純損失（ ）	537,016	1,442,633

（注）当連結会計年度において固定資産の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,753円02銭	1株当たり純資産額	1,566円93銭
1株当たり当期純利益	16円92銭	1株当たり当期純損失()	121円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益(は損失)(千円)	185,700	1,338,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(は損失)(千円)	185,700	1,338,066
期中平均株式数(株)	10,974,655	10,974,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,280,000	4,120,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	590,000	625,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,363	25,546	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	715,625	355,625	0.5	2021年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,346	31,058	-	2021年～2024年
合計	4,665,334	5,157,230	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,625	56,000	28,000	-
リース債務	18,149	9,317	3,381	210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,033,523	15,297,620	22,633,405	29,698,012
税金等調整前四半期(当期) 純利益(は損失)(千円)	194,997	206,478	303,820	1,294,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (千円)	119,584	120,654	161,689	1,338,066
1株当たり四半期(当期)純 利益(は損失)(円)	10.89	10.99	14.73	121.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(は損失)(円)	10.89	0.09	3.73	136.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,416	5,834,121
受取手形	1,213,131	2,035,373
電子記録債権	1,655,318	1,717,572
売掛金	6,071,157	5,564,945
商品及び製品	1,169,354	1,132,864
仕掛品	1,281,027	1,325,991
原材料及び貯蔵品	502,370	451,678
前払費用	51,500	55,965
その他	421,990	64,671
貸倒引当金	30,821	23,320
流動資産合計	18,147,446	18,159,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,232,994	9,283,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,182,284	6,731,203
建物(純額)	3,050,710	2,552,059
構築物	987,741	989,991
減価償却累計額	725,170	748,949
構築物(純額)	262,571	241,042
機械及び装置	19,447,993	19,628,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,989,775	18,629,711
機械及び装置(純額)	1,458,218	998,459
車両運搬具	2,726	2,087
減価償却累計額	2,726	2,087
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	483,014	502,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	407,398	417,217
工具、器具及び備品(純額)	75,616	85,638
土地	1,497,634	1,497,634
リース資産	266,191	271,129
減価償却累計額	189,661	216,722
リース資産(純額)	76,530	54,406
建設仮勘定	7,441	-
有形固定資産合計	6,428,721	5,429,240
無形固定資産		
ソフトウエア	1,799	10,015
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	6,620	14,835

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,639,947	4,165,055
関係会社株式	696,500	652,500
関係会社出資金	1,257,450	196,790
長期貸付金	-	451,322
従業員に対する長期貸付金	975	1,081
長期前払費用	41,796	4,087
前払年金費用	789,210	835,566
その他	65,021	60,284
貸倒引当金	-	451,192
投資その他の資産合計	7,490,900	5,915,495
固定資産合計	13,926,243	11,359,572
資産合計	32,073,690	29,519,437
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,718,853	451,264
電子記録債務	1,286,314	3,041,640
買掛金	2,590,405	2,088,531
短期借入金	2,860,000	3,660,000
1年内返済予定の長期借入金	525,000	625,000
リース債務	27,363	25,546
未払金	422,412	446,573
未払費用	57,667	54,870
未払法人税等	51,926	21,485
預り金	22,199	17,890
賞与引当金	379,840	368,100
役員賞与引当金	5,900	5,700
設備関係支払手形	1,128,817	15,812
営業外電子記録債務	1,370,477	90,106
その他	42,461	99,158
流動負債合計	10,616,210	11,011,679
固定負債		
長期借入金	715,625	215,625
リース債務	52,346	31,058
繰延税金負債	569,061	350,832
退職給付引当金	473,144	503,560
役員退職慰労引当金	91,930	102,473
債務保証損失引当金	-	390,498
資産除去債務	88,864	89,473
その他	187,840	214,370
固定負債合計	2,178,812	1,897,890
負債合計	12,795,022	12,909,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	38,197	38,197
資本剰余金合計	2,136,756	2,136,756
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	36,200	32,503
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,926,510	617,683
利益剰余金合計	13,298,694	10,986,170
自己株式	116,042	116,042
株主資本合計	17,495,409	15,182,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,783,258	1,426,981
評価・換算差額等合計	1,783,258	1,426,981
純資産合計	19,278,667	16,609,867
負債純資産合計	32,073,690	29,519,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	26,145,242	24,447,267
商品売上高	1,187,974	1,505,712
売上高合計	27,333,217	25,952,980
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,188,518	1,165,062
当期製品製造原価	23,294,803	21,856,020
合計	24,483,322	23,021,082
製品他勘定振替高	3 80,660	3 108,423
製品期末たな卸高	1,165,062	1,130,700
製品売上原価	23,237,599	21,781,958
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,516	4,291
当期商品仕入高	1,062,527	1,400,465
合計	1,071,043	1,404,757
他勘定受入高	2 11,360	2 8,940
商品他勘定振替高	3 37	3 62
商品期末たな卸高	4,291	2,163
商品売上原価	1,078,074	1,411,472
売上原価合計	24,315,673	23,193,430
売上総利益	3,017,543	2,759,549
販売費及び一般管理費	1 2,647,121	1 2,569,690
営業利益	370,422	189,859
営業外収益		
受取利息	9,295	14,270
受取配当金	120,402	135,794
作業くず売却益	42,800	31,837
為替差益	25,254	-
クレーム収入	-	27,114
補助金収入	276,521	37,719
その他	35,320	39,437
営業外収益合計	509,594	286,173
営業外費用		
支払利息	22,622	20,396
売上割引	1,841	1,765
為替差損	-	19,102
支払補償費	10,696	-
その他	6,341	4,014
営業外費用合計	41,501	45,277
経常利益	838,515	430,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	285,829	1,540
特別利益合計	285,829	1,540
特別損失		
投資有価証券売却損	6,787	-
関係会社出資金評価損	-	1,060,659
関係会社株式評価損	-	43,999
減損損失	4,500,000	4,580,000
貸倒引当金繰入額	-	5,451,192
債務保証損失引当金繰入額	-	6,390,498
特別損失合計	506,787	2,526,350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	617,557	2,094,055
法人税、住民税及び事業税	250,875	82,872
法人税等調整額	58,538	61,947
法人税等合計	192,336	20,925
当期純利益又は当期純損失()	425,221	2,114,980

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	39,977	10,000,000	2,695,055	13,071,016
当期変動額									
剰余金の配当								197,543	197,543
圧縮積立金の取崩						3,777		3,777	-
当期純利益								425,221	425,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,777	-	231,455	227,677
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	36,200	10,000,000	2,926,510	13,298,694

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	116,042	17,267,731	2,142,607	2,142,607	19,410,339
当期変動額					
剰余金の配当		197,543			197,543
圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		425,221			425,221
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			359,349	359,349	359,349
当期変動額合計	-	227,677	359,349	359,349	131,672
当期末残高	116,042	17,495,409	1,783,258	1,783,258	19,278,667

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	36,200	10,000,000	2,926,510	13,298,694
当期変動額									
剰余金の配当								197,543	197,543
圧縮積立金の取崩						3,696		3,696	-
当期純利益								2,114,980	2,114,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,696	-	2,308,826	2,312,523
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	32,503	10,000,000	617,683	10,986,170

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	116,042	17,495,409	1,783,258	1,783,258	19,278,667
当期変動額					
剰余金の配当		197,543			197,543
圧縮積立金の取崩		-			
当期純利益		2,114,980			2,114,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			356,276	356,276	356,276
当期変動額合計	-	2,312,523	356,276	356,276	2,668,800
当期末残高	116,042	15,182,885	1,426,981	1,426,981	16,609,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は、固定資産の減損及び投融資の評価等の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微と判断していますが、感染拡大の収束が遅れた場合には、見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形および電子記録債権債務

期末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形および電子記録債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	188,793千円	- 千円
電子記録債権	64,905	-
支払手形	122,869	-
電子記録債務	756,126	-
設備関係支払手形	33,550	-
営業外電子記録債務	20,530	-

2 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長鼎電子材料(蘇州)有限公司	154,524千円	長鼎電子材料(蘇州)有限公司 - 千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
運賃及び荷造費	840,474千円	788,093千円
従業員給料賞与	498,703	486,167
賞与引当金繰入額	60,840	61,696
役員賞与引当金繰入額	5,900	5,700
退職給付引当金繰入額	32,326	32,945
役員退職慰労引当金繰入額	21,944	18,143
貸倒引当金戻入額	1,991	7,501
研究開発費	381,247	381,312
減価償却費	4,691	5,099

- 2 他勘定受入高の内容は原材料勘定からの受入高であります。

- 3 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産
種類	建物 機械及び装置
場所	静岡県掛川市
金額	500,000千円

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物	258,185千円
機械及び装置	241,815千円
計	500,000千円

- (4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行っております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3.1%）により測定しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産
種類	建物 機械及び装置
場所	静岡県掛川市
金額	580,000千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物	330,168千円
機械及び装置	249,832千円
計	580,000千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率4.0%）により測定しております。

5 貸倒引当金繰入額

当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、貸付先（連結子会社である株式会社ペンリード及び関連会社である長鼎電子材料（蘇州）有限公司）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

6 債務保証損失引当金繰入額

当事業年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先（連結子会社である株式会社ペンリード及び関連会社である長鼎電子材料（蘇州）有限公司）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式674,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,092千円	6,578千円
賞与引当金	116,307	112,712
たな卸資産評価損	3,048	2,582
退職給付引当金	144,876	154,190
役員退職慰労引当金	28,148	31,377
投資有価証券評価損	1,597	339,859
会員権評価損	11,152	10,279
減損損失	315,282	462,992
貸倒引当金	9,437	145,295
債務保証損失引当金	-	119,570
その他	73,607	69,170
小計	715,552	1,454,608
評価性引当額	238,585	903,327
繰延税金資産合計	476,966	551,280
繰延税金負債		
前払年金費用	241,656	255,850
その他有価証券評価差額金	784,973	628,690
圧縮積立金	15,976	14,344
その他	3,422	3,226
繰延税金負債合計	1,046,028	902,113
繰延税金負債の純額	569,061	350,832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.7
住民税均等割	2.1	0.6
試験研究費等特別減税	5.7	0.7
評価性引当額の増減額	4.3	31.7
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	0.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,232,994	50,267	-	9,283,262	6,731,203	548,919 (330,168)	2,552,059
構築物	987,741	3,750	1,500	989,991	748,949	25,255	241,042
機械及び装置	19,447,993	223,373	43,195	19,628,171	18,629,711	682,765 (249,832)	998,459
車両運搬具	2,726	-	639	2,087	2,087	-	0
工具、器具及び備品	483,014	43,144	23,303	502,855	417,217	33,122	85,638
土地	1,497,634	-	-	1,497,634	-	-	1,497,634
リース資産	266,191	4,937	-	271,129	216,722	27,061	54,406
建設仮勘定	7,441	313,645	321,086	-	-	-	-
有形固定資産計	31,925,737	639,118	389,723	32,175,132	26,745,891	1,317,123 (580,000)	5,429,240
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11,230	1,215	1,015	10,015
その他	-	-	-	4,820	-	-	4,820
無形固定資産計	-	-	-	16,051	1,215	1,015	14,835
長期前払費用	170,205	1,506	162,634	9,077	4,990	39,215	4,087

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,821	474,512	-	30,821	474,512
賞与引当金	379,840	368,100	379,840	-	368,100
役員賞与引当金	5,900	5,700	5,900	-	5,700
役員退職慰労引当金	91,930	18,143	7,600	-	102,473
債務保証損失引当金	-	390,498	-	-	390,498

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額30,821千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社ウェブサイト(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第110期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
2019年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第111期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出
（第111期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日関東財務局長に提出
（第111期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
2019年11月25日関東財務局長に提出
（第111期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
2019年7月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サンエー化研が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2019年4月1日から2020年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。